

連結決算の状況

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記連結財務諸表に基づき作成しております。

●連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	平成29年3月期	平成30年3月期	
科目	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)	
(資産の部)			
現金預け金	885,456	1,348,767	
コールローン及び買入手形	100,485	11,367	
買入金銭債権	60,836	58,113	
特定取引資産	15,444	14,415	
金銭の信託	61,651	60,577	
有価証券	2,459,732	2,510,142	
貸出金	4,864,144	5,040,098	
外国為替	24,756	16,492	
リース債権及びリース投資資産	63,583	65,011	
その他資産	112,716	123,094	
有形固定資産	38,056	35,458	
建物	12,293	11,598	
土地	13,986	12,491	
リース資産	57	25	
建設仮勘定	315	56	
その他の有形固定資産	11,401	11,287	
無形固定資産	5,221	5,509	
ソフトウェア	4,599	4,890	
その他の無形固定資産	621	618	
退職給付に係る資産	23,689	28,550	
繰延税金資産	2,088	1,958	
支払承諾見返	32,218	34,445	
貸倒引当金	△ 46,233	△ 44,960	
資産の部合計	8,703,848	9,309,043	
(負債及び純資産の部)			
期別	平成29年3月期	平成30年3月期	
科目	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)	
(負債の部)			
預金	6,390,778	6,586,969	
譲渡性預金	502,283	503,652	
コールマネー及び売渡手形	3,594	—	
売現先勘定	—	82,223	
債券貸借取引受入担保金	596,632	681,737	
特定取引負債	4,735	4,960	
借入金	234,613	443,483	
外国為替	1,572	891	
その他負債	105,337	99,100	
退職給付に係る負債	12,058	12,269	
睡眠預金払戻損失引当金	879	836	
偶発損失引当金	1,112	1,000	
特別法上の引当金	8	9	
繰延税金負債	74,468	80,395	
支払承諾	32,218	34,445	
負債の部合計	7,960,293	8,531,974	
(純資産の部)			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	34,516	34,484	
利益剰余金	427,451	446,197	
自己株式	△ 3,154	△ 4,864	
株主資本合計	511,056	528,061	
その他有価証券評価差額金	212,936	217,035	
繰延ヘッジ損益	△ 9,979	△ 3,008	
退職給付に係る調整累計額	2,801	6,343	
その他の包括利益累計額合計	205,758	220,370	
新株予約権	343	312	
非支配株主持分	26,396	28,324	
純資産の部合計	743,555	777,068	
負債及び純資産の部合計	8,703,848	9,309,043	

●連結損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	平成29年3月期	平成30年3月期	
科目	(平成28年4月 1日から平成29年3月31日まで)	(平成29年4月 1日から平成30年3月31日まで)	
経常収益	209,160	181,250	
資金運用収益	85,877	79,100	
貸出金利息	48,331	46,767	
有価証券利息配当金	34,494	29,593	
コールローン利息及び買入手形利息	359	358	
預け金利息	420	412	
その他の受入利息	2,272	1,968	
信託報酬	2	2	
役員取引等収益	20,267	20,854	
特定取引収益	1,735	2,978	
その他業務収益	88,515	67,081	
その他経常収益	12,761	11,232	
貸倒引当金戻入益	2,298	—	
償却債権取立益	25	41	
その他の経常収益	10,438	11,190	
経常費用	168,739	139,742	
資金調達費用	11,852	8,908	
預金利息	3,819	2,598	
譲渡性預金利息	107	64	
コールマネー利息及び売渡手形利息	172	255	
売現先利息	—	23	
債券貸借取引支払利息	1,149	1,174	
借入金利息	631	953	
その他の支払利息	5,971	3,838	
役員取引等費用	6,910	7,028	
その他業務費用	77,489	54,872	
営業経費	66,081	62,909	
その他経常費用	6,405	6,023	
貸倒引当金繰入額	—	224	
その他の経常費用	6,405	5,799	
経常利益	40,421	41,507	
特別利益	2	30	
固定資産処分益	0	30	
金融商品取引責任準備金取崩額	2	—	
特別損失	801	2,212	
固定資産処分損	73	116	
減損損失	727	2,095	
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0	
税金等調整前当期純利益	39,622	39,326	
法人税、住民税及び事業税	11,505	12,826	
法人税等調整額	322	△ 627	
法人税等合計	11,827	12,199	
当期純利益	27,794	27,127	
非支配株主に帰属する当期純利益	1,482	1,286	
親会社株主に帰属する当期純利益	26,312	25,840	

●連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
期別	平成29年3月期	平成30年3月期	
科目	(平成28年4月 1日から平成29年3月31日まで)	(平成29年4月 1日から平成30年3月31日まで)	
当期純利益	27,794	27,127	
その他の包括利益	37,153	15,274	
その他有価証券評価差額金	△ 3,633	4,803	
繰延ヘッジ損益	33,766	6,971	
退職給付に係る調整額	7,020	3,499	
包括利益	64,948	42,401	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	62,763	40,452	
非支配株主に係る包括利益	2,185	1,948	

●連結株主資本等変動計算書

平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	408,739	△3,153	492,344
当期変動額					
剰余金の配当			△ 7,600		△ 7,600
親会社株主に帰属する当期純利益			26,312		26,312
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 0	18,711	△ 0	18,711
当期末残高	52,243	34,516	427,451	△ 3,154	511,056

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	217,206	△ 43,745	△ 4,153	169,307	274	24,231	686,158
当期変動額							
剰余金の配当							△ 7,600
親会社株主に帰属する当期純利益							26,312
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,270	33,766	6,955	36,451	69	2,164	38,685
当期変動額合計	△ 4,270	33,766	6,955	36,451	69	2,164	57,397
当期末残高	212,936	△ 9,979	2,801	205,758	343	26,396	743,555

平成30年3月期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	427,451	△3,154	511,056
当期変動額					
剰余金の配当			△ 7,094		△ 7,094
親会社株主に帰属する当期純利益			25,840		25,840
自己株式の取得				△ 1,846	△ 1,846
自己株式の処分			△ 31	136	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 31	18,746	△ 1,709	17,004
当期末残高	52,243	34,484	446,197	△ 4,864	528,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	212,936	△ 9,979	2,801	205,758	343	26,396	743,555
当期変動額							
剰余金の配当							△ 7,094
親会社株主に帰属する当期純利益							25,840
自己株式の取得							△ 1,846
自己株式の処分							105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,099	6,971	3,541	14,611	△ 31	1,927	16,508
当期変動額合計	4,099	6,971	3,541	14,611	△ 31	1,927	33,513
当期末残高	217,035	△ 3,008	6,343	220,370	312	28,324	777,068

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年3月期	平成30年3月期
		(平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		39,622	39,326
減価償却費		6,169	6,161
減損損失		727	2,095
貸倒引当金の増減 (△)		△ 4,856	△ 1,272
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 7,913	△ 4,861
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 418	210
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 40	△ 42
偶発損失引当金の増減 (△)		△ 219	△ 111
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	0
資金運用収益		△ 85,877	△ 79,100
資金調達費用		11,852	8,908
有価証券関係損益 (△)		△ 8,259	△ 11,316
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△ 1,033	△ 972
為替差損益 (△は益)		1	5
固定資産処分損益 (△は益)		73	85
特定取引資産の純増 (△) 減		△ 3,532	1,028
特定取引負債の純増減 (△)		329	224
貸出金の純増 (△) 減		△ 228,742	△ 175,953
預金の純増減 (△)		161,689	196,191
譲渡性預金の純増減 (△)		△ 34,486	1,368
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		147,546	208,869
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△ 2,785	△ 462
コールローン等の純増 (△) 減		△ 78,722	91,841
コールマネー等の純増減 (△)		△ 121,509	78,629
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		368,035	85,104
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△ 2,227	8,264
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△ 558	△ 680
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		411	△ 1,427
資金運用による収入		88,530	80,966
資金調達による支出		△ 11,855	△ 9,118
その他		54,130	△ 22,734
小計		286,083	501,227
法人税等の支払額		△ 14,056	△ 10,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		272,026	490,598
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 957,778	△ 991,482
有価証券の売却による収入		973,373	845,115
有価証券の償還による収入		167,536	131,570
金銭の信託の増加による支出		△ 26,043	△ 5,655
金銭の信託の減少による収入		27,193	7,701
固定資産の取得による支出		△ 7,224	△ 7,721
固定資産の売却による収入		1,455	1,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		178,511	△ 18,784
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 1,846
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△ 7,600	△ 7,094
非支配株主への配当金の支払額		△ 20	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,620	△ 8,961
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1	△ 5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		442,915	462,847
現金及び現金同等物の期首残高		424,339	867,254
現金及び現金同等物の期末残高		867,254	1,330,102

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
- 会社名
- 八十二ビジネスサービス株式会社
八十二スタッフサービス株式会社
八十二証券株式会社
八十二信用保証株式会社
やまびこ債権回収株式会社
八十二リース株式会社
株式会社八十二ディーシーカード
八十二システム開発株式会社
八十二キャピタル株式会社
八十二オートリース株式会社

- (2) 非連結子会社 6社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

- (4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2) (イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り入れた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

- (8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

- (2) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

- (ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	3百万円
出資金	1,116百万円
2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	194,778百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	4,957百万円
延滞債権額	61,045百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	366百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	20,368百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	86,738百万円
合計額	86,738百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	22,651百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金 (その他資産)	400百万円
貸出金	188,595百万円
有価証券	1,117,197百万円
計	1,306,193百万円
担保資産に対応する債務	
預金	22,598百万円
債券貸借取引受入担保金	681,737百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	29,020百万円
現金 (その他資産)	25百万円
金融商品等差入担保金 (その他資産)	2,822百万円
中央清算機関差入証拠金 (その他資産)	58,746百万円
また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	345百万円
保証金	863百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,671,486百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,505,581百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内 (社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 有形固定資産の減価償却累計額	70,743百万円
減価償却累計額	70,743百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	8,209百万円
圧縮記帳額	8,209百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額	25,156百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	25,216百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	1,652百万円
金銭の信託運用損	626百万円
3. 減損損失	

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	営業用店舗等	28ヶ所 土地	846百万円
	営業用店舗等	8ヶ所 建物	362百万円
	遊休資産	9ヶ所 土地及び建物	821百万円
長野県外	営業用店舗等	2ヶ所 土地	30百万円
	営業用店舗等	1ヶ所 建物	23百万円
	遊休資産	4ヶ所 土地及び建物	10百万円
合計			2,095百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び廃止の意思決定等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当行は、営業用店舗については原則として支店をグルーピングの単位としており、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。連結子会社については主として各社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額及び固定資産税評価額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	31,223百万円
組替調整額	△24,285百万円
税効果調整前	6,937百万円
税効果額	△2,133百万円
その他有価証券評価差額金	4,803百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△7,369百万円
組替調整額	17,376百万円
税効果調整前	10,007百万円
税効果額	△3,036百万円
繰延ヘッジ損益	6,971百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,016百万円
組替調整額	996百万円
税効果調整前	5,013百万円
税効果額	△1,513百万円
退職給付に係る調整額	3,499百万円
その他の包括利益合計	15,274百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	511,103	—	—	511,103	
自己株式					
普通株式	4,416	3,001	190	7,226	(注)

(注) 自己株式の増加は自己株式取得のための市場買付による3,000千株及び単元未満株式の買取請求による0千株であります。

自己株式の減少は新株予約権の行使による190千株及び単元未満株式の買増請求による0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	312	
合計			—	—	—	312	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,053	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	3,041	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,527	利益剰余金	7.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成30年3月31日現在	
現金預け金動定	1,348,767百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△18,664百万円
現金及び現金同等物	1,330,102百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	57,768百万円
見積残存価額部分	5,745百万円
維持管理費用相当額	△1,442百万円
受取利息相当額	△3,866百万円
リース投資資産	58,203百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	1,995	18,290
1年超2年以内	1,533	14,632
2年超3年以内	1,158	11,220
3年超4年以内	791	7,428
4年超5年以内	505	3,907
5年超	954	2,288

2. オペレーティング・リース取引 (貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	3,057百万円
1年超	3,716百万円
合計	6,773百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及び短期金融市場によって資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (以下「ALM」という。) をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行及び一部の連結子会社では、顧客販売に対応するため有価証券を売買目的で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 貸出金

主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、ある特定の企業集団には集中しておりませんが、営業の基盤である長野県内のお取引先に対する比率は5割を超えており、長野県の経済環境の変化により信用リスクが増加する可能性があります。

② 有価証券

主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的及びその他目的で保有しているほか、顧客販売に対応するため、一部の債券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

③ 預金

お取引先から預かる預金であり、金利リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

④ デリバティブ

デリバティブ取引の利用目的は、お取引先への各種リスク・ヘッジ手段の提供、当行グループのALMにおけるヘッジ目的及び当行の収益増強のためであります。

デリバティブ取引には金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引などがあります。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金及び有価証券に関する金利・為替の変動リスク等に対してヘッジ会計を適用しており、これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性を評価しております。

なお、ヘッジ目的のために取組むデリバティブ取引は、年度毎に定めるヘッジ方針に基づき実施しております。

当行グループが利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理に係る規程類に従い、個別案件毎の審査、与信限度額による管理、問題債権への対応、定期的な債務者区分及び債務者格付の付与、貸出金ポートフォリオの管理などを実施しております。審査体制については、本部においては営業推進部門と審査部門を分離して各々の独立性を確保しながら相互を牽制する体制としており、営業店においては申込受付から最終決定までの間に多段階のチェックが行われる体制としております。その他の管理体制については、定期的に債務者区分及び債務者格付の見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を信用リスクの計量化・ポートフォリオ管理などに活用しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、リスク統括部において、半期毎に与信先・取引種目毎に与信枠を設定し、その枠の中で取引を行う体制としております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理に係る規程類を定め、経営の健全性及び収益性を確保するため市場リスクをコントロールしております。

ア. 金利リスク・為替リスク・価格変動リスク

当行では、リスクとリターンを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に調整するため、市場環境・経営体力等を勘案し、半期毎に市場リスク管理方針を決定しております。さらに、市場リスク管理方針に基づいて取引の種類・お取引先毎に取扱うことのできるリスクの最大量・損失の限度等を経営会議の承認により定めております。必要に応じて各取引種目別の投資限度額又は保有限度額、評価損限度額等のほか、アラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。各取引担当部署は定められた限度の範囲で業務遂行するほか、リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しております。

一方、業務管理面では、取引を執行する部署 (フロントオフィス) と当該取引にかかると事務処理部署 (バックオフィス) を明確に分離し、さらにリスクを統制・管理する部署 (ミドルオフィス) を設置し、相互に牽制する体制となっております。

(ア) 金利リスクの管理

金利変動による経済価値増減はバリュー・アット・リスク (以下「VaR」という。) により、ギャップ分析等による金利の変動リスクはALMにより管理しており、「ALM・統合リスク管理会議」において実施状況を把握・確認し、対応等を協議しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を行っております。

(イ) 為替リスクの管理

為替変動による経済価値増減はVaRにより管理しております。また、過度な為替リスクを回避するため、市場リスク管理方針に持ち高の上限を定めております。

(ウ) 価格変動リスクの管理

当行では、価格変動による経済価値増減はVaRにより計測し管理しております。なお、取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案して半年毎のVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しております。一部の連結子会社では、保有する有価証券の時価を取締役会等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

イ. デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引を管理する規程類を制定して、連結子会社の行うデリバティブ取引を含め、一体的にリスクを管理しております。また、デリバティブ全体のポジション額、時価評価額、市場リスク量等は担当役員及び「ALM・統合リスク管理会議」等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

デリバティブ取引のリスク管理は、リスクを統制・管理する部署 (ミドルオフィス) が取引を執行する部署 (フロントオフィス) から独立して実施し、牽制が働く体制を構築しております。

ウ. 市場リスクに係る定量的情報

当行では、リスク管理上、原則全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主としてVaRを利用しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法 (信頼区間: 99.9%、観測期間: 市場性取引2,500日、預貸金取引1,250日) を採用しております。保有期間については、商品のポジション解消期間などを考慮して適切な期間を設定しており、トレーディング目的の金融商品は10日、トレーディング目的以外の金融商品 (バンキング業務に係る金融商品) のうち政策投資目的の商品は240日、それ以外の商品は主に120日としております。

平成30年3月31日現在、当行のトレーディング目的の市場リスク量 (損失額の推計値) は、総額で408百万円、トレーディング目的以外の市場リスク量 (損失額の推計値) は、総額で329,014百万円であります。なお、市場リスク量の総額は部門別の各市場リスク量を単純合算した合計であり、市場リスクに係るリスク変動間の相関は考慮していません。

VaRの算定にあたって、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。また、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品についても、各資産のインデックスの変動を用いて価格変動リスクを認識しております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益 (リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益) を比較するバックステイピングを実施しております。実施したバックステイピングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通じて資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,348,767	1,348,767	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	199	204	4
その他有価証券	2,483,408	2,483,408	—
(3) 貸出金	5,040,098		
貸倒引当金 (*1)	△37,721		
	5,002,376	5,042,452	40,075
資産計	8,834,752	8,874,833	40,080
(1) 預金 (*2)	(6,586,969)	(6,587,189)	(219)
(2) 譲渡性預金 (*2)	(503,652)	(503,652)	0
(3) 債券貸借取引受入担保金 (*2)	(681,737)	(681,737)	(—)
(4) 借入金 (*2)	(443,483)	(443,460)	22
負債計 (*2)	(8,215,842)	(8,216,039)	(196)
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	262	262	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,453)	(6,453)	(—)
デリバティブ取引計	(6,190)	(6,190)	(—)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金 (20,445百万円) 及び個別貸倒引当金 (17,276百万円) を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

保証付私債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	平成30年3月31日
① 非上場株式 (*1)	7,307
② 組合出資金等 (*2)	18,108
合計	25,415

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,267,153	—	—	—	—	—
有価証券 (*1)	194,721	467,961	185,572	119,012	351,446	460,519
満期保有目的の債券	100	—	—	100	—	—
うち国債	100	—	—	100	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	194,621	467,961	185,572	118,912	351,446	460,519
うち国債	118,500	286,400	98,100	32,000	56,500	350,000
地方債	21,659	41,688	13,758	16,466	157,310	1,540
社債	23,096	106,606	47,437	323	35,112	69,585
貸出金 (*2)	1,002,077	1,022,417	741,207	448,923	431,180	723,558
合計	2,463,951	1,490,378	926,779	567,935	782,626	1,184,078

(*1) 元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの670,735百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	5,795,105	744,212	30,462	4,871	12,316	—
譲渡性預金	503,252	400	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	681,737	—	—	—	—	—
借入金	427,106	13,102	3,252	13	8	—
合計	7,407,201	757,715	33,714	4,885	12,325	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	平成30年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△10百万円

2. 満期保有目的の債券 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199	204	4
	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
合計		199	204	4

3. その他有価証券 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	370,640	96,766	273,873
	債券	1,316,674	1,278,534	38,140
	国債	905,055	874,129	30,926
	地方債	148,938	146,250	2,688
	短期社債	—	—	—
	社債	262,680	258,154	4,525
	その他	293,258	283,711	9,547
	うち外国証券	175,348	173,238	2,109
	小計	1,980,573	1,659,012	321,561
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,307	1,487
債券		222,999	224,214	△1,215
国債		92,017	92,822	△804
地方債		106,077	106,389	△312
短期社債		—	—	—
社債		24,904	25,002	△98
その他		279,226	285,414	△6,188
うち外国証券		195,318	198,645	△3,326
小計		503,533	511,116	△7,583
合計		2,484,107	2,170,129	313,977

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,206	2,758	70
債券	516,563	26,397	492
国債	440,357	26,089	419
地方債	18,841	31	30
社債	57,364	276	43
その他	325,603	5,824	6,499
うち外国証券	269,759	2,474	5,041
合計	849,373	34,980	7,062

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	60,577	101

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	313,977
その他有価証券	313,977
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	94,291
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	219,686
(△) 非支配株主持分相当額	2,651
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	217,035

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先物	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	金利先物	受取固定・支払変動	67,795	57,491	1,114	1,114
		受取変動・支払固定	67,344	56,698	△710	△710
	金利オプション	受取変動・支払変動	2,200	1,200	△1	△1
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	40	40	△0	4
		買建	40	40	0	△3
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	402	403	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	通貨オプション	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	為替予約	23,496	594	694	694
		為替スワップ	32,585	—	△813	△813
	通貨オプション	為替予約	20,630	13,592	△1,082	394
		為替スワップ	20,630	13,592	1,083	△23
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計		—	—	△119	251	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	
	買建	1,095	—	48	48	
店頭	株式指数オプション	—	—	—	—	
	売建	6,710	—	△109	△56	
	買建	6,343	—	28	△45	
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変動率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変動率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計		—	—	△33	△54	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によります。

(4) 債券関連取引 (平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	150	—	△0	△0
	売建	—	—	—	—
	買建	16,873	—	12	12
店頭	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	12	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によります。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) フレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	185,000	130,000	527
			—	571,708	532,634	△5,476
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
			—	—	—	—
	金利先物	売建	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	—	—	—
				—	—	—
	金利オプション	売建		—	—	—
				—	—	—
	その他	売建		—	—	—
				—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、預金		—	5,678	5,678
				—	10,518	9,742
合計		—		—	—	△4,948

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されております。なお、貸出金、預金と一体として処理されている金利スワップの時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	—	23,372	19,123	636
			—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—
			—	70,364	—	△1,638
為替予約時の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
合計		—	—	—	△1,002	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき繰延ヘッジによります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)		
原則的処理方法	債券先物	その他有価証券(債券)	—	83,183	—	△41	
			—	—	—	—	
	債券先物オプション		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	債券店頭オプション		—	83,397	—	△547	
			—	83,397	—	87	
	その他		売建	—	—	—	—
			買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	△501		

(注) 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によります。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、給与と勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度にはキャッシュ・バランスプランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金原資に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられたものを除く)

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	50,786
勤務費用	2,111
利息費用	158
数理計算上の差異の発生額	922
退職給付の支払額	△2,644
その他	127
退職給付債務の期末残高	51,462

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられたものを除く)

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	62,345
期待運用収益	1,013
数理計算上の差異の発生額	4,939
事業主からの拠出額	791
退職給付の支払額	△1,684
その他	127
年金資産の期末残高	67,533

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	△71
退職給付費用	△90
退職給付の支払額	△49
退職給付に係る負債の期末残高	△211

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	45,776
年金資産	△74,228
非積立型制度の退職給付債務	12,170
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△16,281

退職給付に係る負債	12,269
退職給付に係る資産	△28,550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△16,281

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	2,111
利息費用	158
期待運用収益	△1,013
数理計算上の差異の費用処理額	996
簡便法で計算した退職給付費用	△90
その他	82
確定給付制度に係る退職給付費用	2,245

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	5,013
その他	—
合計	5,013

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	△9,223
その他	—
合計	△9,223

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	19.16%
株式	52.96%
生保一般勘定	21.80%
現金及び預金	1.10%
その他	4.98%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が37.81%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.0%~0.3%
- ② 長期期待運用収益率 1.0%~2.0%
- ③ 予想昇給率 10.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 73百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 スtock・オプション	平成21年 スtock・オプション	平成22年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当取の取締役9名	当取の取締役8名	当取の取締役8名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式105,700株	普通株式135,900株	普通株式150,000株
付与日	平成20年7月28日	平成21年7月27日	平成22年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成20年7月29日~平成45年7月28日	平成21年7月28日~平成46年7月27日	平成22年8月3日~平成47年8月2日

	平成23年 スtock・オプション	平成24年 スtock・オプション	平成25年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当取の取締役8名	当取の取締役8名	当取の取締役7名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式150,000株	普通株式150,000株	普通株式129,300株
付与日	平成23年8月8日	平成24年8月6日	平成25年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年8月9日~平成48年8月8日	平成24年8月7日~平成49年8月6日	平成25年8月6日~平成50年8月5日

	平成26年 スtock・オプション	平成27年 スtock・オプション	平成28年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当取の取締役8名	当取の取締役8名	当取の取締役8名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式133,800株	普通株式78,900株	普通株式150,000株
付与日	平成26年7月22日	平成27年7月27日	平成28年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月23日~平成51年7月22日	平成27年7月28日~平成52年7月27日	平成28年7月26日~平成53年7月25日

	平成29年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当取の取締役7名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式109,600株
付与日	平成29年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成29年7月25日~平成54年7月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年 スtock・オプション	平成21年 スtock・オプション	平成22年 スtock・オプション	平成23年 スtock・オプション	平成24年 スtock・オプション	平成25年 スtock・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	21,200	41,500	45,600	66,500	66,500	87,600
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	13,500	15,000	19,900	19,900	34,700
未確定残	21,200	28,000	30,600	46,600	46,600	52,900
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	13,500	15,000	19,900	19,900	34,700
権利行使	—	13,500	15,000	19,900	19,900	34,700
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

	平成26年 スtock・オプション	平成27年 スtock・オプション	平成28年 スtock・オプション	平成28年 スtock・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	94,800	78,900	150,000	—
付与	—	—	—	109,600
失効	—	—	—	—
権利確定	32,400	19,100	36,400	—
未確定残	62,400	59,800	113,600	109,600
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	32,400	19,100	36,400	—
権利行使	32,400	19,100	36,400	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	698	698	698	698	698
付与日における公正な評価単価(円)	617	512	452	374	410	602

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	698	698	698	—
付与日における公正な評価単価(円)	628	927	455	689

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性(注)1	33.80%
予想残存期間(注)2	2年4ヶ月
予想配当(注)3	14円/株
無リスク利子率(注)4	△0.092%

- (注) 1. 予想残存期間2年4ヶ月に対応する期間(平成27年3月から平成29年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去の役員の前平均的な在任期間から、現在の在任役員の平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 平成29年3月期の配当実績
4. 予想残存期間に対応する国債の利回り
4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,246百万円
繰延ヘッジ損益	3,157
減価償却費	2,925
その他有価証券評価差額金	2,300
減損損失	1,482
有価証券償却	1,446
未払事業税	440
その他	1,876
繰延税金資産小計	25,875
評価性引当額	△3,119
繰延税金資産合計	22,755
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△96,591
繰延ヘッジ損益	△1,846
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,089
繰延税金負債合計	△101,192
繰延税金負債の純額	△78,436百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	門多 丈	—	—	当行 監督役	被所有 直接0.0%	資金貸借	資金の貸付 (注)	(平均残高) 14	貸出金	13

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当ありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,485円34銭
1株当たり当期純利益	51円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円94銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	777,068百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	28,637百万円
うち新株予約権	312百万円
うち非支配株主持分	28,324百万円
普通株式に係る期末の純資産額	748,431百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	503,876千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	25,840百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	25,840百万円
普通株式の期中平均株式数	506,660千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	585千株
うち新株予約権	585千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権額	4,902	4,957
延滞債権額	68,376	61,045
3ヶ月以上延滞債権額	128	366
貸出条件緩和債権額	22,485	20,368
合計	95,893	86,738

セグメント情報

●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成29年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	172,506	33,081	205,587	3,572	209,160	—	209,160
セグメント間の内部経常収益	842	813	1,656	30	1,686	△1,686	—
計	173,349	33,894	207,244	3,602	210,846	△1,686	209,160
セグメント利益	36,725	2,814	39,539	889	40,428	△7	40,421
セグメント資産	8,644,936	93,323	8,738,260	21,083	8,759,344	△55,495	8,703,848
セグメント負債	7,938,527	62,149	8,000,677	12,025	8,012,702	△52,409	7,960,293
その他の項目							
減価償却費	4,409	1,728	6,137	32	6,169	—	6,169
資金運用収益	85,853	83	85,937	117	86,054	△177	85,877
資金調達費用	11,784	219	12,003	26	12,030	△177	11,852
特別利益	0	0	0	2	2	—	2
特別損失	801	0	801	0	801	—	801
固定資産処分損	73	0	73	—	73	—	73
減損損失	727	0	727	0	727	—	727
税金費用	10,890	704	11,594	233	11,827	0	11,827
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,596	3,547	7,144	80	7,224	—	7,224

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△55,495百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△52,409百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成30年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	142,607	33,690	176,297	4,953	181,250	—	181,250
セグメント間の内部経常収益	1,226	744	1,971	32	2,004	△2,004	—
計	143,834	34,434	178,268	4,986	183,254	△2,004	181,250
セグメント利益	37,216	2,606	39,823	1,694	41,518	△10	41,507
セグメント資産	9,247,567	95,507	9,343,074	22,979	9,366,053	△57,010	9,309,043
セグメント負債	8,511,676	61,955	8,573,631	12,257	8,585,888	△53,913	8,531,974
その他の項目							
減価償却費	4,293	1,834	6,127	33	6,161	—	6,161
資金運用収益	79,091	80	79,172	119	79,291	△190	79,100
資金調達費用	8,870	201	9,072	27	9,099	△190	8,908
特別利益	30	0	30	—	30	—	30
特別損失	2,207	0	2,207	4	2,212	—	2,212
固定資産処分損	116	0	116	—	116	—	116
減損損失	2,091	0	2,091	3	2,095	—	2,095
税金費用	11,011	652	11,664	535	12,199	△0	12,199
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,484	3,198	7,683	38	7,721	—	7,721

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△57,010百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△53,913百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△190百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△190百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。